

2025 年度事業計画書

自 2025 年 4 月 1 日

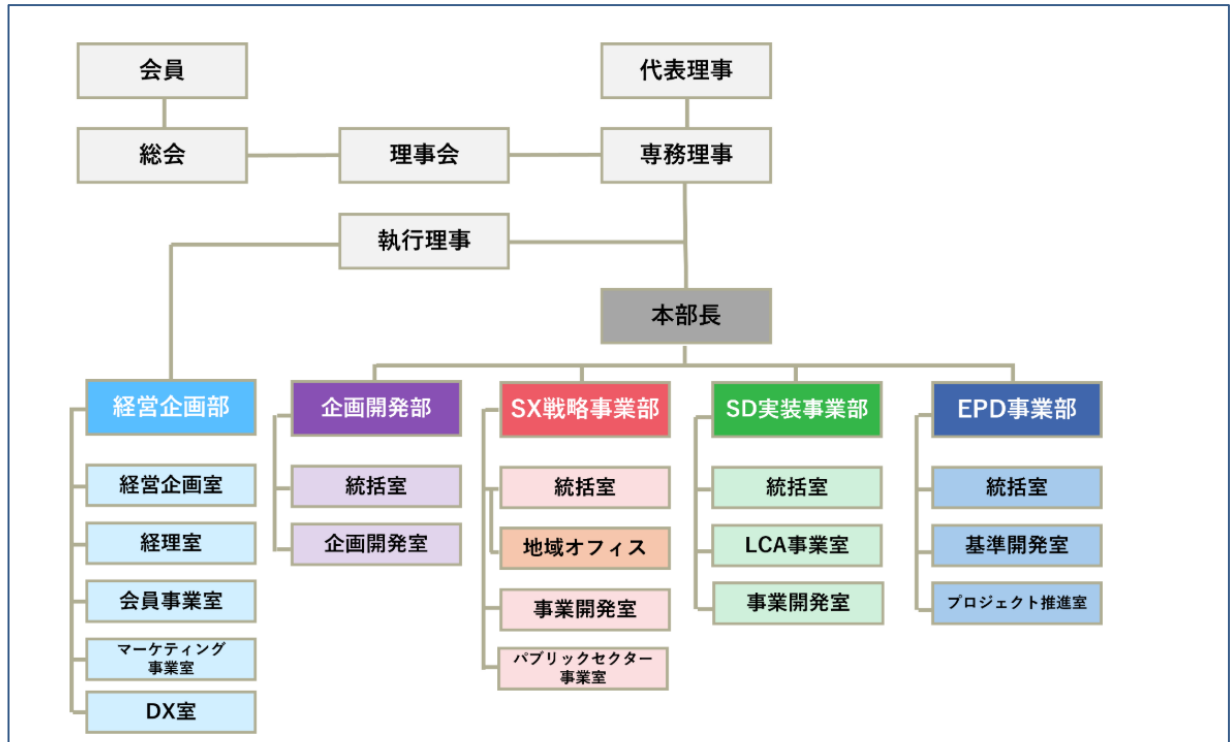
至 2026 年 3 月 31 日

2025 年 6 月 11 日（水）

一般社団法人サステナブル経営推進機構

1 経営企画部	1
1-1 経営企画室	1
1-2 経理室	3
1-3 会員事業室	3
1-4 マーケティング事業室	4
1-5 DX 室	5
2 企画開発部	6
2-1 統括室	6
2-2 企画開発室	6
3 S X 戦略事業部	7
3-1 統括室	7
3-1-1 地域オフィス	7
3-2 事業開発室	7
3-3 パブリックセクター事業室	8
4 S D 実装事業部	9
4-1 統括室	9
4-2 LCA 事業室	9
4-3 事業開発室	10
5 E P D 事業部	11
5-1 統括室	11
5-2 基準開発事業室	12
5-3 プロジェクト推進室	12

2025 年度 組織図



2025年度に向けて＜スローガン＞

＜事業活動＞

- ① **SX戦略／APの着実な実行**
17のアクションプランの具体化と事業化及び変革の推進
- ② **グローバル・ハーモナイゼーションの本格展開**
EPDプログラムを足掛かりとした信頼ある世界に通じる情報開示スキームの共創
- ③ **ローカル・リジェネラティブ（地域再生）創造**
日本の国土、自然、産業、歴史・文化、インフラ等の再生のためのプランニング

＜経営基盤＞

- ① **自走型マネジメント組織への転換**
統括型から共創型へ、次世代リーダーの育成と活躍の場の提供
- ② **「変革」と「成長」の両立型SuMPOグループの構築**
SX実現の推進力“サステナブル・デザイン”を担える組織と、これを先導する「成長力」溢れる経営主体の推進
- ③ **SuMPOグループロードマップ（2030年ビジョン）の策定**
2030年を目標としたSuMPOグループ全体の経営ビジョン（経営計画の上位計画）の策定し、経営の持続性確保、人事刷新を目指す。

1 経営企画部

経営企画部は、2025 年度に向けてのスローガン及び第 2 期中期経営計画に基づき、SuMPO が実施する事務事業を所掌し、業務の適切な運営を図るため、次の通り、業務実行室を設置し、特定した重点業務を主軸とし所要の業務を実施する。

2025 年度は、第 2 期中期経営計画の最終年度であるため、2030 年を目標とした SuMPO グループ全体の経営ビジョン「SuMPO グループ/2030 経営ビジョン（仮称）」の策定し、経営の持続性確保、人事刷新を目指す。

1-1 経営企画室

（1）会務

総会、理事会等の計画、実施（運営補佐）

1）総会

- ・2025 年度 定時総会

開催日時：2025 年 6 月 11 日(水)予定

2）理事会

- ・2025 年度 第 1 回定時理事会

開催日時：2026 年 6 月 11 日(水) 予定

- ・2025 年度 第 2 回定時理事会

開催日時：2026 年 3 月 13 日(金) 予定

（2）規程類の見直しと再整備

職員就業規則をはじめ各種の規程類について、コンプライアンスの観点から各種法令や社会環境変化に準拠した見直しを図る。規程類の見直しは経営ビジョンを達成するための重要な土台となるため、「業務効率の向上」「リスクマネジメント体制の強化」「従業員エンゲージメントの向上」「働きやすい環境の整備」などの観点からも見直しを行い、単なる法令遵守に留まらず組織の持続的な成長と発展を確実にする視点での見直しを行う。

（3）人事・労務管理業務

中期経営戦略で示した SX（サステナビリティトランスフォーメーション）の実現に向けて、着実に組織体制の強化を進めるべく積極的な人材採用（正規・契約総数 10 名増員予定）を行う。一方、数的な充足だけでなく個々のスタッフの業務効率の向上を順次進めることにより、残業時間の削減も含めたワークライフバランスの向上を実現する。

1）評価制度

組織の持続可能な経営を目指し、所内において初年度から実施しているリーダー・マネージャー養成を主軸とする対話型評価制度を継続する。また全スタッフの成長スピードを向上させることを目的に導入をした実績評価についても継続し、より自主性を重視した評価項目とする。

2) 俸給

業務の質、責任に見合った俸給となるよう、業績を勘案の上、引き続き処遇の改善を図るものとする。

3) 人材育成・能力開発

スタッフ個々の人間性、社会性を高め、顧客に対して上質なサービスを提供できる人材づくりのため、必要な知識・役割・マネジメント能力等の習得を図り研修内容の強化を継続して行う。

また、「メンター制度」を継続して導入し、新人と経験豊かな先輩社員との対話を通じて、職員の仕事にまつわる悩みを解消して自発的な成長を促す。

(4) 「SuMPO ワークライフバランス (WLB) アクションプラン」の更新

未更新となっている現在の「SuMPO ワークライフバランス (WLB) アクションプラン」をもとに現状等加味してレビューを行いつつ、新たなアクションプランの策定を行い、その着手により実効性を高め、良好なる WLB の実現を目指す。

(5) 福利厚生・安全衛生業務

1) 福利厚生

法定外福利厚生として、健康診断、予防接種の徹底をはじめ、その他の健康増進、自己啓発（資格取得）、社内コミュニケーション活動への支援など具体的な内容について整備を進める。

2) 安全衛生

本部事業所は本年度中に「労働者数 50 人以上の事業場」に該当することが見込まれることから、衛生管理者の選任、ストレスチェックの実施、産業医の選任、衛生委員会の設置などの整備を行い、メンタルヘルス等の対応を含む安全衛生管理体制を確立するとともに、個々人の業務マネジメント能力の向上を図り、労働安全衛生上の問題を徹底排除する。

(6) 内部環境改善業務（マネジメントシステムの導入）

えるばし認定の維持、環境マネジメントシステム（エコアクション 21）の着実な推進、新基幹システムの継続的改善など順次実行し職場環境の改善をさらに強力に進める。

(7) 地域オフィスの整備

サーキュラーエコノミーの推進、カーボンニュートラルの実現、サステナブル経営推進の強化に対して、地域のニーズが拡大・深化していることに的確に対応するため、地域事業拠点の整備を進める。特に地域の様々なステークホルダー（大学、専門人材、ビジネスパートナー等）との連携体制を構築するなど、地域の事業ニーズや特性に沿った、「地域オフィス」の新開設や体制強化を進める。

なお、地域オフィスは、地域におけるサステナブル経営推進の最前線でもあり、様々なニーズの把握や関係づくりなど営業の第一線としての役割強化を図るため、昨年度に引き続き S X 戦略事業部が業務所管し実効性を高める。

■地域オフィス（S X 戦略事業部にて所管）

- ① 名古屋オフィス（株）フルハン環境総合研究所内に設置。実員補充の上、継続）
- ② 岡山オフィス（2023 年 11 月に岡山大学インキュベーション施設内に開設、継続）
- ③ 事業ニーズの高い関西（大阪、京都）での拠点づくりを検討（2025 年度）

（8）執行理事及び本部長による執行体制の強化

昨年度に引き続き専務理事業務の集中の軽減を図るため、業務執行理事として財務・経理担当を 1 名、LCA に関する専門指導担当を 1 名選任する。

昨年度の 2 本部長制から 1 本部長制とし、事業部全体の統括を行うよう担当を 1 名選任する。

（9）各事業部「統括室」との連携

本年度から各事業部に設置した「統括室」と事業部内の総務（庶務）管理業務、経費管理、各種広報業務の円滑な運営のため、経営企画室のみならず、経理室、マーケティング事業室、DX 室と連携し各事業部内の管理業務をサポートする。

1-2 経理室

今年度から導入開始した新基幹システムをさらに改善し、業務の効率化とともに、収支予算、決算及び経理に関する業務を行う。

なお、組織全体の人員拡大や業務の複雑性に合わせて経理室の体制整備の強化を図る。

1-3 会員事業室

（1）新規会員の拡大

SuMPO の活動に共感を持つ企業の更なる参画を促進し、会員数 150 社・団体の達成を目指す。会員及び組織が有するネットワークを活用し、積極的な広報活動を展開する。

（2）カーボンニュートラル宣言一斉行動の推進

「SuMPO カーボンニュートラル・イニシアティブ」のアクションプランに基づく会員自らの「カーボンニュートラル」宣言一斉行動の具体行動をリードし、目標実現に向けた各種施策を実行する。また、一斉行動参画会員の計画実行状況を把握し、その情報発信によってカーボンニュートラルの実現にむけた行動の一層の拡大を図るとともに、計画実行（成果）の有望・優秀事例を顕彰し、会員のサステナブル経営の強化・推進を図る。

（３）会員活動の活性化

会員向け事業の充実と発展を目指して、新たに専門チームを組織内に編成し、企画・運営体制の強化を図る。SuMPO の基本理念である「共創」を軸に、会員ニーズに即した発展を目指す。

１）心豊かな未来ビジネスシンポ（年２回：５月、１１月開催予定）

SuMPO 会員の活動紹介や SuMPO のアイデンティティを社会に広く発信し、「サステナブル経営」について思考・計画し、実行に移すための自由な語り合いの場として「心豊かな未来ビジネスシンポ」を開催する。

■計画テーマ

- ・第 9 回 Beyond Sustainability－サステナブル経営の一步も二歩もその先へ！：2025 年 5 月 30 日
- ・第 10 回 地域とともに、地球とともに 東北発・サステナブルな食と人々：2025 年 11 月 28 日

２）神田塾（年２回：９月、３月開催予定）

持続可能なビジネスや社会づくりを目指して、会員企業の主に経営者層を対象とした学び、交流の場として“神田塾”を定期開催する。今後 10 年、100 年先の未来社会を見据えて叡智に富んだゲストを招き、話題提供及びゲストも交えた参加者相互の交流を行う。

■計画テーマ

- ・第 22 回 サステナブル経営と AI 変化を先取りする企業戦略（仮題）：2025 年 9 月 4 日
- ・第 23 回 共感・共創・共栄 新しい資本主義を支える人財育成とは（仮題）：2025 年 3 月 13 日

３）国内会員合宿（年１回程度）

「同じ志を持つ仲間と強いネットワークを形成し、新たな価値を創造できる共創ビジネスの創出を目指す」ため、地域と触れ合い、会員・スタッフ相互の信頼関係を形成する。

■開催計画案

- ・会員合宿先：鹿児島県（大崎町・薩摩川内市）
- 実施日時：2025 年 11 月 9 日（日）～11 月 11 日（火）（2 泊 3 日）

1-4 マーケティング事業室

（１）広報業務

広報機能の高度化を通じて、組織理念への共感を広げ、パーパスに基づく「共感」と「共創」を生み出す事業の創出に取り組む。特に「営業力の向上」と「ブランディングの強化」を重点課題とし、全職員が SuMPO の広報活動を担う意識を持つことで、組織全体の成長と市場競争力の向上を目指す。

（２）表彰制度の運営

サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の推進に貢献することを目的とした表彰制度「第 8 回エコプロアワード」を企画・運営する。また、本制度のリブランディングを実施し、社会的認知度の向上と、SX を先導する制度としての位置づけを強化する。

※「第 8 回エコプロアワード」公募期間：2025 年 2 月 3 日（月）～2025 年 3 月 28 日（金）

1-5 DX 室

(1) 基幹システム構築業務（D X 推進業務）

2024 年度に行った新業務フローの検討及びシステム体系の改善計画をもとに、会計・人事・労務・経理関連のシステム及び業務システムの改善を行い、運用を開始する。運用にあたっては、顧客満足度向上と業務効率化の実現に向けて、より効果的で安全な利用ができるよう、ルールの浸透と文化の醸成を行う。

(2) AI サービスの導入

業務効率化とイノベーション促進のため、AI サービスの業務内利用を開始する。AI サービスの導入にあたっては、様々な観点でリスクを調査し、リスクの回避または低減のための策を講じた上で、より効果的な利用のための内部調査やルール作りを行う。

情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程の構成

情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ管理規程
1. 情報セキュリティ管理への取り組み	・ 情報セキュリティ基本方針の公開
2. 情報資産の保護	・ 情報セキュリティに関する統管理体制の構築
3. 法令等の遵守	・ 教育の実施
4. 教育・訓練	・ 情報セキュリティ監査
5. 事故防止と対応	

2 企画開発部

昨今のサステナビリティへの対応は、カーボンニュートラル（脱炭素）とサーキュラーエコノミー（循環経済）、ネイチャーポジティブ（自然再興）の3つを統合的に捉える局面を迎えている。いずれの領域においても、環境影響を統合的かつ定量的に評価する手法として LCA は有効なアプローチであり、SuMPO の果たすべき役割も重要性を増すこととなる。

本年度新設された企画開発部では、サステナブル経営を目指す企業向けの伴走型サービスである「サステナブルデザイン経営支援コンサルティング」の開発と事業化、並びに脱炭素・資源循環・自然再興の統合的対応など、拡大・加速する顧客ニーズの三歩先を見据えたグループ横断的な新規事業企画の立案と実施を展開し、ステークホルダーと一体となった「心豊かな未来づくり」への歩みを加速する。

2-1 統括室

企画開発部事業に係るプロジェクトマネジメントをはじめ、顧客のニーズや行動を把握し、CRM（Customer Relationship Management：顧客関係管理）の観点から効果的なアプローチを実行する。

■実施予定事業・業務

- ・部門業務に係るプロジェクトマネジメント、業績進捗管理、契約管理
- ・顧客と最適な関係を構築し、貢献の最大化を目指す事業部横断的な CRM の導入と実施
- ・各種問合せの管理及び初期対応、関係部門への引継ぎ

2-2 企画開発室

既存のサステナブル経営支援プログラムを更新した「サステナブルデザイン経営支援コンサルティング」の開発と事業化、並びにサーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブなど新たな領域での事業開発とサービスの実施を展開する。

■実施予定事業・業務

- ・「サステナブルデザイン経営支援コンサルティング」のメニュー開発と実装
- ・新規コンサルティング領域での事業企画と実装
- ・SuMPO 及び LCA エキスパートセンターの統合型マーケティングアプローチ

3 SX戦略事業部

資源循環・サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルを軸とした持続型の地域経済社会づくりという大きな軸に加え、地域の基幹産業を対象範囲として、事業・業務を発展させ、顧客の期待に応える体制を構築・拡充（外部連携強化を含む）しながら、その経済活動の中心となる企業等へのコンサルティング事業や、地域支援事業などを展開する。

「サステナブル経営の実現」という社会的な要請が日に日に高まる国内コンサルティング業界の現状を理解し、生物多様性・水資源・地域資源の循環など、変遷する社会課題と“時々刻々と変化していく顧客の期待値”へ対応できる「SuMPO らしい伴走・支援」を体現するため、SX 戦略事業部所管業務の司令塔となる「統括室」、SuMPO オーナー業務及び民間事業を担う「事業開発室」及び中央官公庁・地方公共団体からの委託事業を担う「パブリックセクター事業室」の3室体制の下、長期的思考でサステナブル社会の実現を目指した共創事業の創出を図る。

3-1 統括室

SX 戦略事業部所管の事業の円滑な運営のための進捗管理・業務効率化等を推進するとともに、「SX 戦略推進会議」設置・運営により、SuMPO-SX 戦略の推進及び SX 領域における SuMPO のプレゼンスを高め、目指す姿を具体化する。

■実施予定事業・業務

- ・SX 戦略事業部統括業務
- ・SX 戦略事業推進会議の設置・運営

3-1-1 地域オフィス

地域オフィスは統括室と密接に連携し、個別事業を強化しつつ、地域の特徴を活かした事業開発、地域特有の課題の解決に対応する支援業務の展開等を行う。

■実施予定事業・業務

- ・岡山オフィス：中四国地域の産官学連携・共創領域の拡大・加速化
- ・名古屋オフィス：営業開拓・地域パートナー事業者との連携強化

3-2 事業開発室

統括室における SuMPO-SX 戦略の総合マネジメント・具体的アクションプラン推進を基盤とする各種民間顧客への伴走支援、及び SuMPO オーナー事業である SPC 認証プログラムを展開する。

■実施予定事業

〔オーナー業務〕

- ・SPC 認証プログラムの運営・普及展開（2025/5/12 本格運用開始）
- ・SX 戦略に基づくサステナブル経営の実現伴走支援（手法開発、個別事業者展開）
- ・SX 戦略に基づくサステナブルローカルエコノミー実現に向けたプロジェクト開発・支援

〔受託業務〕

- ・「地域再生（Regeneration）」に関する新規事業開発・事業化
- ・サーキュラーエコノミー（CE）に関する新規事業開発・事業化
- ・（一社）SusPla 事務局支援業務

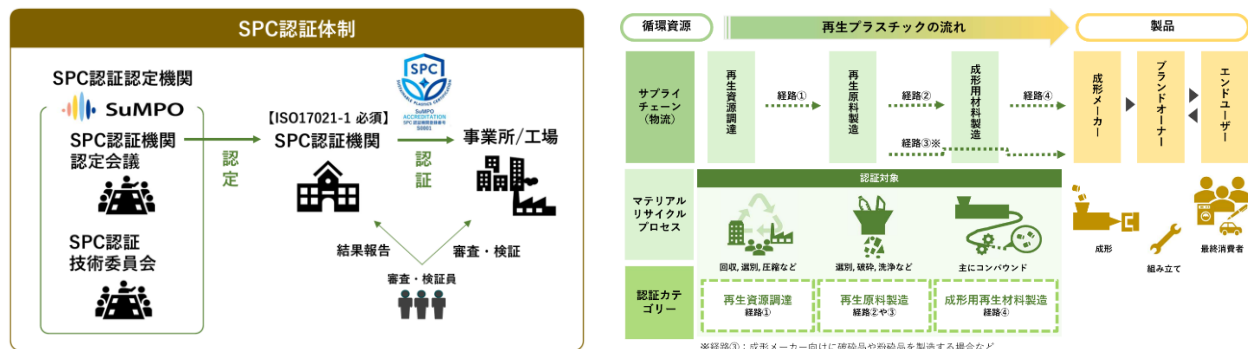


図 SPC 認証プログラムの実施体制と認証対象・カテゴリーの概要

3-3 パブリックセクター事業室

サステナブル社会の実現に貢献する事業の社会実装等の国家プロジェクトに関する政策マネジメント及び革新技術領域における LCA を用いた CO2 削減効果等、調査分析評価事業を行う。(特に地域の基幹産業である農林水産分野における新規国家プロジェクト業務の提案、国等からの受託事業執行・管理、自主事業開発、海外調査計画・執行を行う)

■実施予定事業

- ・環境省：脱炭素及び資源循環革新素材（CNF、バイオプラ等）の社会実装／普及展開推進事業
- ・経済産業省：欧州等の産業関連制度対応支援業務（EU 規則・規制対応等）
- ・農林水産省：新たな食料・農業・農村基本法に対応する各種施策の企画検討・実施支援（農畜産物に係る GHG 排出量の可視化検討、みどりの食料システム戦略に対応する施策推進業務等）
- ・農林水産省（林野庁）：林業活性化、木材・木質建築の ESG 対応・EPD 対応等業務、改正クリーンウッド法に基づく森林経営管理及び建築事業者による森林資源フル活用の実現支援
- ・国土交通省：建築・建材 EPD 普及・拡大支援業務（検証員養成等）
- ・地方自治体（複数）：資源循環・CE、CN、脱炭素対応業務（栃木県、長野県、岡山県など）
- ・その他（大学・文部科学省関係、外務省関係機関）：持続可能な地域・モビリティ社会の実現（名古屋大学等）、途上国温暖化対策事業（パラオ）等

4 SD実装事業部

多様な地球環境課題の解決や社会的潮流となっているカーボンニュートラル対応に資する手法としてライフサイクルアセスメント（LCA）のニーズが世界的に急増する中で、社会のニーズに的確に対応するため、LCA エキスパート人材の育成、LCA 関連コンサルティング、CFP 包括算定制度 & Internal-PCR 承認制度、LCA ソフトウェア：MiLCA 及び LCI データベース IDEA の販売を主軸とするとともに、新たにサステナブルデザイン志向の推進等の事業を強化する。特に、LCA 関連の新市場開拓・市場拡大を見据え、新たにサステナブルデザインに関する事業創出を目指し、市場調査を通じた企業・生活者ニーズに基づく社会との接点創出、共創事業の強化により、LCA の社会へ普及・浸透・定着だけでなく、社会をサステナブルな社会へと変革させるべく、サステナブルデザインの実装を実現する。

4-1 統括室

SD 実装事業部の LCA コンサルティング事業を中心に、円滑な運営のための支援業務・統括管理により業務の効率化を図るとともに、広報活動、外部関係者とのネットワーク構築等を通じての SuMPO のプレゼンス向上、サステナブルデザインの社会実装を促進する。

■実施予定事業・業務

- ・ LCA を中心としたコンサルティングメニューの整備
- ・ イベント（展示会等）の参加企画、セミナー等での発信によるプレゼンス向上
- ・ 顧客や LCA エキスパートとのリレーション強化、広報活動を通じた新顧客発掘

4-2 LCA 事業室

LCA 事業室では、これまでの LCA コンサルティング業務で培った知識・スキルをベースとして、各種 LCA コンサルティングサービス & ソフトウェア（MiLCA）プロモートするとともに、社会ニーズに対応した包括算定システム認証 & I-PCR 承認制度の運用、さらに、LCA・CFP 算定用データベース：CORD の開発・販売を通じた LCA 及びサステナブルデザインの社会実装の推進を図る。

■実施予定事業・業務

- ・ LCA 算定支援、スポットコンサル、エキスパートチェック、クリティカルレビュー
- ・ マルチクライテリアを考慮した LCA コンサルティングサービスへの拡張
- ・ LCA ソフトウェア（MiLCA）のプロモート
- ・ サプライチェーンを通じた検証・認証の枠組み構築（顧客への支援コンサルを含む）
- ・ LCA・CFP 算定用データベース CORD の多領域評価項目への拡張に向けた開発と事業展開

4-3 事業開発室

事業開発室では、サステナブルデザインの社会実装に向けた市場調査・分析を進めた上で、これらの情報をベースとした新たなサステナブルデザインに関する新企業共創事業の開発・事業化を推進する。さらに、社会実装を促進する上で必須となる LCA 人材については、LCA 教育プログラム企画・運営による LCA 人材の増強により促進を図る。

■実施予定事業・業務

- ・市場調査を通じた企業・生活者ニーズに基づく社会との接点創出と共創事業強化
- ・企業を中心とした SX 及び LCA の動態調査、社会実装推進に向けた戦略策定
- ・レシピを中心とした新規事業開拓及び企業連携による共創事業の創出
- ・中小企業向け LCA 支援プラットフォームを活用したサプライチェーン連携推進
- ・LCA エキスパート養成塾（14 期～16 期）
- ・オンライン LCA 講座
- ・企業向け LCA 研修
- ・養成塾修了生間での交流を図る LCA エキスパートクラブ

5 EPD事業部

SuMPO は前組織より EPD プログラムとして 20 年以上にわたり、製品分野ごとの共通 LCA ルール（PCR）の構築や第三者検証、情報開示に関する知見とノウハウを積み上げてきた。近年では信頼性のある環境情報へのニーズの高まる中、EPD は、良質な環境情報一次データとして SX 社会におけるデータインフラとしての役割が期待される。

EPD 事業部では、2021 年度より EPD グローバル戦略を検討し、国際アライアンス加盟、海外プログラムとの相互認証を視野に入れた規定（GPI）の改訂等を進めてきた。今後グローバル商流が更に活発化する中、グローバルサプライチェーンでのデータ流通に耐える品質を保持しつつ、製品環境データを量産できる仕組みの実装を目指し、データインフラとしての普及を図るため、新たな EPD グローバル戦略を立案し、データインフラとしての役割を果たす。

■EPD 戦略アクションプラン

- ①EPD の普及拡大のための検証、算定等の人材強化
- ②検証機関、ツール作成等、事務局とともにプログラムの発展に寄与する事業者とのネットワーク構築
- ③グローバルで通用する日本のプログラムとしての立場を堅固にする、海外プログラムとの相互認証、アライアンス参加
- ④出口戦略としての EPD データ流通基盤の強化
- ⑤EPD 情報を軸とした企業努力の開示手法の検討

5-1 統括室

EPD 事業の円滑な運営のための業務効率化を推進し、今後の EPD 登録件数の拡大、EPD データの流通を視野に入れた体制管理及びシステム開発を実施する。EPD プログラムの信頼性担保、事業者ニーズに応じた算定・開示手法の検討のための各種委員会等の運営管理を行うとともに、事業者間の交流・普及のためのセミナー・SNS 等による広報活動を実施する。

■実施予定事業

- ・ EPD 事業の統括業務、管理システムの運用・改善
- ・ EPD 検証申請受付から公開までの事務管理
- ・ EPD フォーラム、アドバイザリーボード、技術委員会、各種セミナー等の運営管理
- ・ EPD 普及のための情報発信（SNS/メールマガジン発行等）
- ・ 多くの企業が参加しやすい料金体系の検討

5-2 基準開発事業室

欧州をはじめとする諸外国ではすでに EPD の政策利用がされており、日本においても建築分野において LCA 制度化に向けた準備が進められている。EPD のグローバル活用、多製品分野での算定に対応するため、2024 年度までに、GPI（プログラム規程）及び Core-PCR の策定等の対応を行っている。これらの改革を定着させ、EPD を発展させるための基準の開発を実施する。

■実施予定事業

- ・ GPI の管理・改訂
- ・ 新たな製品分野における PCR 開発
- ・ 検証基準開発及び検証の品質管理

5-3 プロジェクト推進室

現下の世界動向に鑑み、企業ニーズを的確に把握し、日本企業の国際競争力強化に貢献し、かつ SuMPO が行う EPD 関連事業の強化・充実を図る。

国内外の政策、ビジネス動向等に関する調査研究を行い、海外環境規制への対応支援、欧米現地の関連事業者・公的機関等との業務連携・ネットワーク構築を通じて、グローバルハーモナイゼーションを推進する。

EPD を活用した企業間の環境コミュニケーションを推進するとともに、環境情報流通に関わるビジネスの活性化を図る。

■実施予定事業

- ・ 国内外制度に対応した新 LCA 手法の検討
- ・ EPD プログラムホルダーとの協力関係づくり、相互認証の推進
- ・ 事業者ニーズに沿った宣言、情報開示のあり方検討・開発
- ・ EPD 取得のためのコンサルティング、検証、EPD データの利活用等を通じた「EPD 経済圏」の拡大手法の検討

2025 年度事業計画書

一般社団法人サステナブル経営推進機構
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-14-8
KANDA SQUARE GATE 4 階